

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年5月13日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井 泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井 泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第125期 第1四半期 連結累計期間	第124期
	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
売上高 (百万円)	26,999	26,251	105,241
経常利益 (百万円)	951	732	2,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	532	344	1,370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	472	626	825
純資産額 (百万円)	48,187	48,635	48,395
総資産額 (百万円)	70,409	70,456	71,594
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.68	13.38	53.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.1	66.5	65.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成31年1月1日～3月31日)のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善もあり緩やかな回復が続きましたが、企業収益の改善が鈍化するなど一部に弱さが見られ、力強さを欠くものとなりました。

当社グループが属する食品業界においては、原材料費、人件費等の高騰による食料品の相次ぐ値上げの動きに加え、景気の先行き不透明感から消費者マインドの足踏み傾向が強まり、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境下において当社グループは、お客様の満足を第一に考え、新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組むとともに、持続的な発展に向け生産性の向上と経費管理の強化を進め、売上増と利益改善につとめてまいりました。

洋菓子事業は、洋菓子チェーン店の売上確保とともに、コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みを強化し、売上回復を目指しました。製菓事業は、主力ブランドを中心に新製品開発と販売促進活動を積極的に行い、売上の拡大とともに前期に設備投資を行った主力生産設備の稼働向上につとめました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、洋菓子事業における店舗数減少や中国事業における春節時期の前年との差異などにより、262億51百万円(対前年同期比97.2%)となりました。営業利益は単体の菓子事業における減価償却費の負担増もあり6億64百万円(対前年同期比76.2%)、経常利益は7億32百万円(対前年同期比77.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億44百万円(対前年同期比64.7%)となり、売上、利益とも前年同期を下回りました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成31年1月1日から平成31年3月31日まで		平成30年1月1日から平成30年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円	%	百万円	%	%	百万円
	レストラン	6,194	23.6	6,990	25.9	88.6	795
	計	1,452	5.5	1,541	5.7	94.2	89
		7,646	29.1	8,531	31.6	89.6	885
製菓事業	菓子	16,434	62.6	16,548	61.3	99.3	113
	飲料	1,533	5.9	1,319	4.9	116.2	214
	計	17,968	68.5	17,868	66.2	100.6	100
その他		635	2.4	598	2.2	106.2	37
合計		26,251	100.0	26,999	100.0	97.2	747

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

< 洋菓子事業 >

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店の売上確保と広域流通企業との取り組み拡大をはかることにより売上と収益性の向上につとめております。洋菓子チェーン店については、新たな店舗システムにより売上・在庫状況を踏まえた適切な発注が可能となり、店舗の立地や規模に応じた品揃えなど、オペレーションの向上を進めました。製品面では、プレミアムシリーズのもと「まるごと苺のプレミアムロールケーキ」を発売、さらに店舗限定であった「ミルフィーユバーガー」を全国発売するなど、売上確保につとめました。店舗面では、都内の百貨店に、創業当時の店舗をイメージした「西洋菓子舗 不二家」を期間限定で開設し、好評を博しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における不二家洋菓子チェーン店の営業店舗数は前年同期差53店減の853店となりました。

広域流通企業との取り組みについては、生産性の高い製造ラインを活用したファミリーパック製品や当社のブランドと技術力を生かした「カントリーマアムタルト」などを積極的に提案し、取引拡大により売上増加をはかることができました。しかしながら、不採算店の閉鎖による洋菓子チェーン店の売上減少もあり、単体の洋菓子は前年同期の売上を下回りました。

利益面では、製品規格の見直し、労務費の抑制等により収益性の改善をはかりました。

(株)スイートガーデンについては、売上は前年同期を下回りましたが、広域流通企業との直接販売の増加により利益率が向上し、加えて製品規格や容器の見直し、製造ロスの削減により、さらなる利益面の改善を進めました。

(株)ダロワイヨジャポンについては、同社を代表する洋生菓子の一つである「オペラ」を焼菓子に仕立てた新製品「オペラトキョー」の発売などにより店舗のギフト売上の拡大をはかりました。さらに外部向け販売にも注力しましたが、主力店舗閉鎖の影響もあり、売上は前年同期を下回りました。

この結果、洋菓子類の売上高は、61億94百万円（対前年同期比88.6%）となりました。

レストランについては、お客様の健康志向に対応してサラダメニューを充実させるなど、メニューを刷新し客単価の向上をはかる一方、一部店舗のリニューアルを進め客数の増加をはかりました。店舗閉鎖の影響もあり、売上は14億52百万円（対前年同期比94.2%）と、前年同期を下回りましたが、利益面では、販売管理費の削減に継続的に取り組むとともに、個店毎の損益管理の強化により、改善を進めることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は76億46百万円（対前年同期比89.6%）となりました。

< 製菓事業 >

当社単体の菓子においては、主力ブランドを中心に新製品開発を推進し、売上伸長をはかると同時に主力生産設備の稼働促進により生産性の向上につとめました。製品面では、『健康・グルメ』をテーマに、主力ブランドのもと、当社初の機能性表示食品である「ミルキーチャージ（GABA）袋」をはじめとする新製品を発売する一方、ブランドを横断して、低温熟成宇治抹茶を使用した製品を投入しました。さらに、発売35周年を迎えた「カントリーマアム」では、国産小麦を使用するなど主要原料の産地にもこだわった「厳選素材カントリーマアム」など新製品を順次発売するとともに、数百店規模の試食販売、テレビCMや連動するWEBキャンペーンを実施して売上拡大をはかりました。その結果、前年同期の売上を確保することができましたものの、利益面では、一部原料の価格上昇や前期に拡充した主力生産ラインの減価償却費の負担増もあり、前年同期を下回りました。

不二家（杭州）食品有限公司については、販売代理店との連携強化をはかりながら、中国で拡大するインターネット通販市場における拡販につとめました。しかしながら、春節時期の前年との差異や為替の影響もあり、売上は前年同期を下回りました。利益面では、販売管理費の抑制により、前年同期の実績を確保しました。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は、164億34百万円（対前年同期比99.3%）となりました。

飲料については、主力製品である「ネクターピーチ350g缶」「レモンスカッシュ350ml缶」が順調に売上を伸ばしたことに加え、新製品「桃スカッシュ500ml」、受託生産製品の売上も寄与し、売上高は15億33百万円（対前年同期比116.2%）と前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、179億68百万円（対前年同期比100.6%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業、不動産賃貸事業及び㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、6億35百万円（対前年同期比106.2%）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は336億38百万円で、主に現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金や棚卸資産の減により前連結会計年度末に比べ18億80百万円減少いたしました。固定資産は368億17百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ7億42百万円の増加となりました。

この結果、総資産は704億56百万円で前連結会計年度末に比べ11億38百万円減少いたしました。

また、流動負債は171億36百万円で、主に支払手形及び買掛金や未払金の減により前連結会計年度末に比べ10億89百万円減少いたしました。固定負債は46億84百万円で、主に長期借入金の返済や社債の償還等により前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計218億21百万円で、前連結会計年度末に比べ13億77百万円減少いたしました。

純資産は486億35百万円で、主に為替換算調整勘定の増により前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、97百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成31年3月31日		25,784,659		18,280		3,859

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,752,700	257,527	同上
単元未満株式	普通株式 21,359		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,527	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式84株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,100		8,100	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	2,500		2,500	0.00
計		10,600		10,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年1月1日から平成31年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年1月1日から平成31年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,925	17,797
受取手形及び売掛金	2 13,192	2 10,468
商品及び製品	3,349	2,716
仕掛品	347	427
原材料及び貯蔵品	2,137	1,874
その他	874	664
貸倒引当金	307	310
流動資産合計	35,519	33,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,465	6,428
機械装置及び運搬具（純額）	11,039	11,570
土地	3,647	3,647
リース資産（純額）	1,063	998
その他（純額）	1,483	1,826
有形固定資産合計	23,699	24,471
無形固定資産		
その他	2,716	2,713
無形固定資産合計	2,716	2,713
投資その他の資産		
投資有価証券	5,987	5,937
繰延税金資産	381	434
敷金及び保証金	2,297	2,276
退職給付に係る資産	157	158
その他	1,043	1,030
貸倒引当金	207	203
投資その他の資産合計	9,658	9,633
固定資産合計	36,075	36,817
資産合計	71,594	70,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781	5,784
短期借入金	730	1,241
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	435	424
未払金	5,626	4,874
未払法人税等	456	372
賞与引当金	336	737
店舗閉鎖損失引当金	8	0
その他	3,712	3,560
流動負債合計	18,226	17,136
固定負債		
社債	230	160
長期借入金	776	659
リース債務	771	684
繰延税金負債	74	72
退職給付に係る負債	2,266	2,271
長期未払金	23	23
その他	830	813
固定負債合計	4,972	4,684
負債合計	23,199	21,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	24,283	24,241
自己株式	17	17
株主資本合計	46,610	46,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	147
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	7	143
退職給付に係る調整累計額	15	20
その他の包括利益累計額合計	137	275
非支配株主持分	1,647	1,790
純資産合計	48,395	48,635
負債純資産合計	71,594	70,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	26,999	26,251
売上原価	14,204	13,907
売上総利益	12,794	12,344
販売費及び一般管理費	11,922	11,679
営業利益	872	664
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	49	22
その他	17	22
営業外収益合計	100	82
営業外費用		
支払利息	9	3
その他	11	10
営業外費用合計	21	14
経常利益	951	732
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産廃棄損	47	12
特別損失合計	47	17
税金等調整前四半期純利益	905	714
法人税、住民税及び事業税	216	330
法人税等調整額	69	50
法人税等合計	286	280
四半期純利益	619	434
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	532	344

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	619	434
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	2
為替換算調整勘定	110	189
退職給付に係る調整額	12	4
持分法適用会社に対する持分相当額	18	9
その他の包括利益合計	147	191
四半期包括利益	472	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	483
非支配株主に係る四半期包括利益	55	143

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、四半期連結会計期間末日期日債権の一部が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
売掛金	1,713百万円	1,473百万円
計	1,713	1,473

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)
減価償却費	863百万円	1,029百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	平成30年12月31日	平成31年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,531	17,868	26,400	598	26,999		26,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高		161	161	151	312	312	
計	8,531	18,030	26,561	749	27,311	312	26,999
セグメント損益(は損失)	244	1,784	1,539	132	1,672	799	872

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 799百万円には、固定資産減価償却費の調整額0百万円、その他の調整額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 800百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,646	17,968	25,615	635	26,251		26,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高		160	160	129	290	290	
計	7,646	18,129	25,776	765	26,541	290	26,251
セグメント損益(は損失)	220	1,628	1,408	120	1,528	863	664

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 863百万円には、その他の調整7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円68銭	13円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	532	344
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	532	344
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,775	25,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月13日

株式会社不二家
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年1月1日から平成31年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年1月1日から平成31年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。